



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 エスケー化研株式会社 上場取引所 東
コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博 TEL 072-621-7720
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	52,116	6.4	6,143	9.6	6,192	△34.7	4,617	△30.6
2024年3月期中間期	49,000	7.6	5,606	23.2	9,485	7.4	6,652	10.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,607百万円 (△13.8%) 2024年3月期中間期 7,666百万円 (△5.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	342.48	-
2024年3月期中間期	493.42	-

2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	184,454	157,469	85.4
2024年3月期	183,076	152,610	83.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 157,469百万円 2024年3月期 152,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	135.00	135.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭 特別配当 15円00銭

2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	2.1	12,200	0.9	13,700	△19.7	9,500	△19.7	704.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社、除外 1社 (社名) SKK VIETNAM CO., LTD.

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料 P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,673,885株	2024年3月期	15,673,885株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,183,394株	2024年3月期	2,192,425株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	13,482,742株	2024年3月期中間期	13,481,519株

2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げや政府の減税政策等による所得環境の改善、インバウンド需要の増加から景気は引き続き緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国における不動産市場停滞の継続、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発案件やホテル・物流施設・データセンター等の需要が堅調に推移致しました。一方、戸建住宅等の需要は、建設費の上昇、物価上昇による消費者マインドの低下により、プレーキがかかりました。また、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、運送費・人件費の高騰、人材の高齢化等厳しい市場環境にあります。

このような状況下、当社グループは、運送費の高騰により運賃価格の見直しを行い、経費削減に努めるとともに、引き続き新築市場だけでなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗料や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、521億16百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益面におきましては、経費削減等を行い、営業利益は、61億43百万円（同9.6%増）となり、経常利益は、為替変動の影響等により61億92百万円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、46億17百万円（同30.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①建築仕上塗料事業

建築仕上塗料事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性や超低汚染性を備えた高付加価値製品プレミアムシリーズ等の販売を行ない、売上高は456億62百万円（同6.6%増）と前年同期に比べて28億7百万円の増収となりました。セグメント利益は66億10百万円（同8.8%増）と前年同期に比べて5億32百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は続いており、売上高は54億65百万円（同7.7%増）と前年同期に比べて3億88百万円の増収となりました。セグメント利益は8億5百万円（同4.2%増）と前年同期に比べて32百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は9億88百万円（同7.5%減）と前年同期に比べて80百万円の減収となりました。セグメント利益は56百万円（同9.9%減）と前年同期に比べて6百万円の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて13億77百万円増加し、1,844億54百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

増加した主なものは、電子記録債権8億33百万円（同26.3%増）、土地6億92百万円（同8.4%増）、減少した主なものは、現金及び預金7億81百万円（同0.7%減）であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて34億82百万円減少し、269億84百万円（同11.4%減）となりました。

減少した主なものは、未払法人税等19億6百万円（同56.8%減）、支払手形及び買掛金11億64百万円（同13.3%減）であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて48億59百万円増加し、1,574億69百万円（同3.2%増）となりました。

増加した主なものは、親会社株主に帰属する中間純利益を含む利益剰余金27億97百万円（同1.8%増）、為替換算調整勘定20億6百万円（同53.7%増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、2024年5月13日に公表しました2025年3月期の連結業績予想通期に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,885	105,103
受取手形及び売掛金	18,950	19,439
電子記録債権	3,171	4,004
商品及び製品	2,153	2,318
仕掛品	1,381	1,377
未成工事支出金	251	372
原材料及び貯蔵品	4,355	4,430
その他	1,374	1,250
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	137,507	138,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,366	3,400
機械装置及び運搬具(純額)	238	253
土地	8,278	8,971
建設仮勘定	177	174
その他(純額)	814	797
有形固定資産合計	12,875	13,598
無形固定資産		
無形固定資産	803	867
投資その他の資産		
投資有価証券	7,624	7,623
繰延税金資産	247	45
長期預金	20,011	20,000
退職給付に係る資産	1,594	1,608
その他	2,554	2,594
貸倒引当金	△143	△162
投資その他の資産合計	31,890	31,709
固定資産合計	45,569	46,176
資産合計	183,076	184,454

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,787	7,623
短期借入金	3,000	3,000
未払金	6,612	6,747
未払法人税等	3,353	1,447
賞与引当金	1,925	1,707
役員賞与引当金	103	51
製品保証引当金	85	79
その他	2,491	2,104
流動負債合計	26,359	22,762
固定負債		
繰延税金負債	55	65
役員退職慰労引当金	1,284	1,300
退職給付に係る負債	147	148
その他	2,619	2,707
固定負債合計	4,106	4,222
負債合計	30,466	26,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,170
利益剰余金	152,444	155,241
自己株式	△9,518	△9,479
株主資本合計	148,724	151,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	3,739	5,746
退職給付に係る調整累計額	135	119
その他の包括利益累計額合計	3,885	5,875
純資産合計	152,610	157,469
負債純資産合計	183,076	184,454

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	49,000	52,116
売上原価	34,212	36,169
売上総利益	14,787	15,946
販売費及び一般管理費	9,180	9,802
営業利益	5,606	6,143
営業外収益		
受取利息	758	940
受取配当金	0	0
仕入割引	22	24
為替差益	3,067	—
固定資産売却益	0	669
為替換算調整勘定取崩益	—	13
雑収入	54	68
営業外収益合計	3,902	1,717
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	—	1,648
雑損失	8	2
営業外費用合計	24	1,669
経常利益	9,485	6,192
税金等調整前中間純利益	9,485	6,192
法人税、住民税及び事業税	2,955	1,361
法人税等調整額	△122	213
法人税等合計	2,833	1,574
中間純利益	6,652	4,617
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	6,652	4,617

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,652	4,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
為替換算調整勘定	1,021	2,006
退職給付に係る調整額	△11	△15
その他の包括利益合計	1,014	1,990
中間包括利益	7,666	6,607
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,666	6,607
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,485	6,192
減価償却費	254	276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	△223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
受取利息及び受取配当金	△758	△941
支払利息	15	17
為替差損益(△は益)	△3,013	1,619
固定資産除売却損益(△は益)	2	△668
売上債権の増減額(△は増加)	△1,334	△838
棚卸資産の増減額(△は増加)	△483	△102
仕入債務の増減額(△は減少)	△861	△1,382
その他	△468	△266
小計	2,851	3,640
利息及び配当金の受取額	524	1,025
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△1,969	△3,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390	1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,308	△28,015
定期預金の払戻による収入	20,683	26,713
固定資産の取得による支出	△281	△878
固定資産の売却による収入	0	676
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△28	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,933	△1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,075	△1,820
その他の支出	△75	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	787	469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,906	△1,738
現金及び現金同等物の期首残高	58,778	58,018
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,871	56,279

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

SKK VIETNAM CO., LTD. は2024年7月5日付で清算終了したため、当中間連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	35,648	5,056	40,704	1,068	41,773	—	41,773
アジア	7,206	19	7,226	0	7,227	—	7,227
顧客との契約から生 じる収益	42,854	5,076	47,931	1,068	49,000	—	49,000
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,854	5,076	47,931	1,068	49,000	—	49,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	1	△1	—
計	42,855	5,076	47,931	1,069	49,001	△1	49,000
セグメント利益	6,077	772	6,850	63	6,913	△1,306	5,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,308百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	36,594	5,424	42,019	988	43,007	—	43,007
アジア	9,068	40	9,108	0	9,108	—	9,108
顧客との契約から生 じる収益	45,662	5,465	51,128	988	52,116	—	52,116
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,662	5,465	51,128	988	52,116	—	52,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	45,663	5,465	51,129	989	52,118	△2	52,116
セグメント利益	6,610	805	7,415	56	7,472	△1,328	6,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,330百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	98,190百万円	105,103百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△45,318	△48,824
現金及び現金同等物	52,871	56,279